

モザンビーク共和国月報（2019年8月）

主な出来事

【内政】

- 和平プロセス（停戦合意及び和平合意への署名）
- 大統領選挙（31日に大統領選キャンペーンが開始）

【外交】

- ニュシ大統領の外国訪問（ロシア訪問）
- 中国・モザンビーク関係（両国の医者との交流の一環として、中国が情報機器を供与）
- EU・モザンビーク関係（EUは和平実現のために6000億ユーロを支援）

【経済】

- ロブマ・ガス田 Area1 起工式
- TICAD7 開催

【内政】

和平プロセス（停戦合意及び和平合意への署名）

1日、ソファラ州のゴロンゴザにおいて、ニュシ大統領とモマデ・レナモ党首間で、停戦合意への署名がなされた。「署名は、恒久的な和平を求める我々のコミットメントの表れである」とニュシ大統領が話した。

6日には、マプトで、多くのアフリカ首脳が見守る中、ニュシ大統領とモマデ・レナモ党首間で和平合意への署名が行われた。ニュシ大統領は、「2年前にドゥラカマ元党首とゴロンゾーラで会った日を思い出し、感激している。今日は、記念すべき日である」と話した。

ニュシ大統領は、「この署名は、国民の二度と内戦をしないという決意の表れである。対話は常に対立の解決策であり、モザンビークは二度と内戦という状況には陥らない。選挙結果がモザンビークの平和を害するべきではない。」と話した。恒久的な和平合意への署名は、モザンビークの歴史上、新たな1ページとなる。

今回の合意は、モザンビーク政府とレナモ党間の直接交渉の結果として署名された初めての合意であり、政府及びレナモ党間の不信感を一掃し、相互理解を促進する環境を生み出した。

（オ・パイ紙オンライン版）

大統領選挙（31日に大統領選キャンペーンが開始）

31日にモザンビーク総選挙（大統領、国会議員、州議会議員選挙）のキャンペーンが開始された。大統領選挙には、現大統領でフレリモ党党首のニュシ大統領他、最大野党であるレナモ党のモマデ党首、4期に亘りモザンビーク第二の都市であるベイラ市長を務めているシマンゴMDM党首、2015年に設立されたAMUSIのムキ

ツシンセ党首の4名が立候補している。

大統領選挙の見通しとして、ニュシ大統領の再選はほぼ確実と見られているが、フレリモ党が議会で過半数を獲得して勝利できるかどうか焦点の一つとみられている。過半数獲得には、同党主導する政治で恩恵を受けられていないモザンビーク中部・北部の国民の支持を得られるかが課題となる。

【外交】

ニュシ大統領の外国訪問（ロシア公式訪問）

8月20日～23日、ニュシ大統領は、ロシアを公式訪問した。1991年のソ連解体後、初めてのロシア訪問となる。最後にロシアを訪問したモザンビーク首脳は、シサノ元大統領であり、1987年に訪問している。

ニュシ大統領は、首脳会談で、プーチン大統領にモザンビークへの投資を増やすよう要請した。ロシアは、自動車・エネルギー関連設備・通信といった産業を優先事項と特定しており、その分野への投資を促進したい旨話した。また、カーボデルガード州で発生している襲撃事件に対し、ロシアも協力すると話した。

中国・モザンビーク関係（両国の医者の交流の一環として、中国が情報機器を供与）

アブドゥーラ保健大臣は、「これらの機器は、専門医育成のプログラムにとって重要である。なぜなら、外国人の専門医とリアルタイムで交流し、保健分野において貴重な機会を享受するために重要である」と話した。

EU・モザンビーク関係（EUは和平実現のために6000億ユーロを支援）

6日、モゲリーニEU外交安全保障上級代表は、モザンビーク政府とレナモ党が和平実現に向けて、和平合意に署名したことについて強調し、EUはモザンビークの歴史的瞬間に協力するため、6000億ユーロを支援する用意があると述べた。

【経済】

主要経済指標

- ・名目GDP：123.3億米ドル（2017年世銀）
- ・GDP（1人あたり）：415.7米ドル（2017年世銀）
- ・GDP成長率：2.9%（2017年、IMF推定）
- ・輸出（通関ベース）：47.19億米ドル（2017年中銀）

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、果物。

- ・輸入（通関ベース）：51.83億米ドル（2017年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、電力、医薬品。

- ・インフレ率：5.65%（2017年通年、国家統計院）

経済関連など

マクロ経済:政策金利引き下げ

14日、中銀は公的債務が拡大する中、市中銀行の貸し付けコストへの影響を鑑み、政策金利を50ベースポイント下げ、12.75%とする決定を下した。また、預金金利と貸出金利も50ベースポイント下げ、それぞれ9.75%、15.75%とした。国内強制預託金利は14.00%、外国強制預託金利は36.00%と据え置いた。政策金利の引下げは中期的なインフレ率が一桁台で安定して推移する見通しによるものである。

同日開催された金融政策委員会(CPMO)によると、6月の前回会合以降37億8,700万メティカルの長期国債発行により、国債、長期国債、中銀借入れによる公的債務は1,344億78,00万メティカルへと増加した。これには双務契約など他の公的債務は含まれていない。(8/15 ノティシヤス紙, オ・パイス紙)

ロブマ・ガス田Area 1起工式

5日、米アナダルコ社は、カーボデルガード州パルマ郡アフンジ半島の天然ガス液加工場の起工式を挙行了。式典にはニュシ大統領のほか、コンソーシアムを構成する企業をはじめとするバリューチェーン参画者、政府関係者、規制官庁である国家石油院(INP)、パルマ郡の住民などが参加した。同日にはまた、モシンボア・ダ・プライアとアフンジを結ぶ12kmの幹線道路の竣工式及びアフンジ半島工事予定地からの住民移転村(キトゥンダ [Quitunda] と命名)の開村式が行われた。

非開示債務問題

・南アフリカ裁判所によるマヌエル・シャン容疑者(前財務大臣)のモザンビークの送致の可否を審議する第二審公判が、モザンビーク大統領選挙翌日の10月16日及び17日に行われることが、オ・パイス紙の取材により明らかになった。(8/12 オ・パイス紙)

・モザンビーク検察庁は非開示債務問題に係る20名の容疑者が政府に支払う賠償金を合計29億250万米ドルとした。賠償金額には犯行から判決までの日数分の利息も含まれている。検察庁は、事件による国際社会からの信用失墜でモザンビーク政府が重大な状態に陥れられたとする一方、非開示債務は政府保証をもって貸し付けられたため政府にも返済義務が生じているとしている。(8/12 ノティシヤス紙)

・ノティシヤス紙が入手した情報によると、非開示債務問題容疑者の収賄額が明らかになった。同問題に係る20名の容疑者のうち、ンダンビ・ゲブーザ容疑者(ゲブーザ前大統領の子息)は最大となる3,300万米ドルの賄賂をPrivinvest社から受け取っていた。(8/12 ノティシヤス紙)

TICAD7

・28日～30日に TICAD7 が横浜で開催され、モザンビーク代表としてマレイアーネ経済財務大臣が出席した。

・サイドイベントの日アフリカ・ビジネスフォーラムでは、日アフリカ間の MOU の発表式が行われ、日モザンビーク間では7点の MOU が締結された。

・期間中、マレイアーネ大臣は河野外務大臣（当時）、日 AU 議連と会談したほか、安倍総理大臣及び林・横浜市長共催の歓迎レセプションに出席した。また、ヴマ当地経団連会長率いるビジネスミッションを交え、日モザンビーク経済友好協会主催のレセプションにも出席した。（外務省 HP, JOGMEC HP）

・TICAD7 にはそのほか、コミッシュエ市長率いるマプト市ミッションも参加し、サイドイベント「アフリカきれいな街プラットフォーム」全体会合に出席し、原田環境大臣（当時）、林・横浜市長らと環境問題や都市交通問題について意見交換をした。（JICA HP）

（了）